

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：贈呈金額	指標の求め方：贈呈金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：贈呈者数	指標の求め方：贈呈者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 2,240	2,240	2,240		2,240	2,240	2,240		2,240	2,240	2,240	2,240		
		実績値 2,040	2,150												
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 168	168	168		168	168	168		168	168	168	168		
		実績値 156	175												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析： 贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：	判断理由： 贈呈の実施及び贈呈の様子や広報等により広く市民に敬老意識の高揚が図られることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付者数	指標の求め方：交付者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用割合	指標の求め方：利用金額／交付金額

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 総合計画
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2,575 1,690	2,575 1,684	2,575		2,575	2,575	2,575		2,575	2,575	2,575	2,575		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	95 87	95 86	95		95	95	95		95	95	95	95		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析： 計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析： 計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。交付者は計画値に達していないが、依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	判断理由： 交付者数及び利用割合は計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：補助金額	指標の求め方：補助金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：会員加入率	指標の求め方：会員数/60歳以上高齢者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,556	1,556	1,556		1,556	1,556	1,556		1,556	1,556	1,556	1,556		
		実績値 1,222	1,074												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 10.0	10.0	10.0		10.0	10.0	10.0		10.0	10.0	10.0	10.0		
		実績値 8	6												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 会員数の減少 (R2:671人→ R3:607人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各老人クラブにおいて敬老旅行が中止になるなど、クラブの活動が停滞した。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進PRなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析： 会員数の減少 (R3:607人→ R4:483人)及び単位老人クラブ数の減少 (R3:19クラブ→R4:16クラブ)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、各老人クラブにおいて敬老旅行が中止になるなど、クラブの活動が停滞した。また、近年会員の減少が大きな課題であることから、加入促進PRなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしているが、会員加入率及び会員数とも減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。	自己分析： 判断理由： 老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員（高齢者）相互の見守りが強化することへも結び付くため、粘り強く支援していくことが必要である。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：指定管理者数	指標の求め方：指定管理者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：市負担老人憩の家管理経費	指標の求め方：市負担老人憩の家管理経費

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画 合計
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値 実績値	5 5	5 5	5 5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	成果指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	369 311	369 1,572	369		369	369	369		369	369	369	369		
評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない										
	総合評価					問題がある										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後も点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針についても関係部署と検討していく必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後も点検、要望の聞き取り等に努めるとともに、施設の在り方などの方針についても関係部署と検討していく必要がある。	自己分析：	判断理由： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることについては良好であるが、建築後50年を経過した建物もあり、主体構造部分の修繕も増え、費用も嵩んでいることから、総合的に問題があるとの評価とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、引き続き令和6年度から3年間の指定管理委託を検討していくとともに、施設の老朽化が著しいことから、関係部署との協議を行い、他のコミュニティ施設との整合性を図りながら、改築を含めた憩の家全体の在り方について協議を進める。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業実施回数	指標の求め方：事業実施回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事業参加率	指標の求め方：月平均実績人数／65歳以上高齢者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	390 190	390 295	390		390	390	390		390	390	390	390		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	10 3	10 4	10		10	10	10		10	10	10	10		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： サロン団体の活動支援については、会場使用、講師派遣ともに、老人クラブ等に認知され、サロン団体の開設にも繋がっており順調に推移していたが、令和3年度においても昨年同様、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動実績が停滞した。	自己分析： 令和3年度よりは改善方向に向かっているものの、令和4年度においても昨年同様、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動実績が停滞した。	自己分析：	判断理由： 活動指標、成果指標ともに上がっていない状況にあるが、新型コロナウイルス感染症による影響であることが理由が明白であったことから評価については普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：活動実績については上がっていない状況にあるが、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図るために今後も必要な事業である。					R8：					R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	サテライト地域包括支援センター事業				事業期間	平成25年度 ～ 年度												
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防及び高齢者の孤立化を防ぐことを目的とする。							手段 (どのような方法で実現するのか)	地域包括支援センターが地域に向いて相談業務及び健康の維持・増進等の取り組みを行う。(地域包括支援センターに業務を委託し、会場使用料を負担する)									
対象 (誰・何を対象としているのか)	地域の高齢者							成果 (どのような効果が得られるのか)	地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことにより、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られ、老人クラブの活性化及び新たなサロン活動の立ち上げにつなげる。									
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、地域包括支援センターの認知度の向上と地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防と孤立化を防ぐことを目的に事業を開始した。																	

【DO】

実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 道 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合 計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
費	計 画 額	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	21,000	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000	70,000	
		7,000	7,000	7,000	21,000				0					0	21,000	
		0	0	0	0				0					0	0	
	道 費	計 画 額	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	3,000	9,000	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	30,000
		3,000	3,000	3,000	9,000				0					0	9,000	
		0	0	0	0				0					0	0	
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		0	0	0	0				0					0	0	
		0	0	0	0				0					0	0	
	そ の 他	計 画 額	4,000	4,000	4,000	12,000	4,000	4,000	4,000	12,000	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	40,000
		4,000	4,000	4,000	12,000				0					0	12,000	
		0	0	0	0				0					0	0	
	一 般 財 源	計 画 額	6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000	60,000
		6,000	6,000	6,000	18,000				0					0	18,000	
		0	0	0	0				0					0	0	
事 業 費 合 計	計 画 額	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	60,000	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	200,000	
	20,000	20,000	20,000	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事 業 費 予 算 の 内 容	委託料	委託料	委託料													
前年度予算との比較 (増減理由)	積算単価見直しに伴う増	同額	同額													
実績との比較 (増減理由)	令和3年度実績なし。	令和4年度費用負担なし。														

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業実施回数	指標の求め方：事業実施回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：事業参加者数	指標の求め方：事業参加者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	10 0	10 1	10		10	10	10		10	10	10	10		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	250 0	250 16	250		250	250	250		250	250	250	250		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。令和3年度については、新型コロナウイルスの影響によって実績が無かった。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブや町内会等へ周知して実施している。令和4年度については、引き続き新型コロナウイルスの影響によって1回の開催に留まった。	自己分析：	判断理由： 活動指標、成果指標ともに達成していない状況にあるが、新型コロナウイルスの影響であることから、評価は普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 新型コロナウイルスによって事業自体、実施出来ない期間が続いていたが、地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことができ、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られることから、継続すべき事業であると考え。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加者数	指標の求め方：参加者数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 350	350	350		350	350	350		350	350	350	350			
		実績値 0	0													
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 350	350	350		350	350	350		350	350	350	350			
		実績値 0	0													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
	総合評価				普通である											
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実行委員会による準備から当日までを通して、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止とした。	自己分析： 令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止とした。	自己分析： 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止とした。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から中止としていたが、令和5年度については、バラスポーツポッチャを採用し、4年ぶりに開催する予定であることから、評価を普通とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から中止としていたが、令和4年度に市老人クラブ連合会と協議を行い、再開にあたっては新型コロナウイルス感染症に配慮した中で実施していくことを確認した。 高齢者が一堂に会し軽スポーツの競技や応援を通して、健康づくり、仲間づくり及び交流につながることから、事業は、今後も継続すべきと考えるが、クラブ会員の減少や高齢化が進んでいるため、競技内容を大幅に見直し、令和5年度はバラスポーツポッチャを採用し、実施する予定。 また、参加者数が減少しているため、一般参加についても令和5年度より募集をかけている。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 開催回数	指標の求め方: ふれあいセンター講座の延開催回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 延受講者数	指標の求め方: ふれあいセンター講座の延受講者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	150 97	150 138	150		150	150	150		150	150	150	150		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	2,500 1,040	2,500 1,544	2,500		2,500	2,500	2,500		2,500	2,500	2,500	2,500		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 開催回数、延べ受講者数ともに計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、4ヵ月程講座の休止や人数の制限が大きな要因である。高齢者を始めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析: 開催回数、延べ受講者数ともに計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、人数の制限が大きな要因である。また、講師の高齢化により開催数が減少してきたことも大きい。高齢者を始めとした住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続かつ利用拡大について随時検討する。	自己分析:	判断理由: 新型コロナウイルス感染症により、開催数や参加人数の制限等で指標の達成が果たされなかったものの、できる中で事業を継続したことにより高齢者が仲間づくりや生きがいを見つける機会を提供し続け、心身の健康増進につなげることができたと判断し、評価は普通であると判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:		
今後の方向性					手段の見直し											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した参加者の回復には至っておらず、また講師の高齢化による開催数の減少など、指標の達成に向けては課題が多い。今後は、既存講座の開催日数の増加や新規講座の開設を行い、講座参加者を増やしていきけるよう取り組んでいく。					R10:										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：実施回数	指標の求め方：事業の実施回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加延人数	指標の求め方：事業の参加延人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	48 30	48 48	48		48	48	48		48	48	48	48		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1,000 240	1,000 379	1,000		1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、実施回数及び参加延べ人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析： 参加延べ人数については、計画値を下回ったが、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止にもつながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。	自己分析：	判断理由： 新型コロナウイルスの影響により計画値を下回ったが、参加人数も少しずつ回復傾向にあり、参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止につながっているため、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：参加者が要介護状態になることや閉じこもりの防止につながっているため、必要な事業と考える。今後も、参加者を増やすための周知方法を検討する必要がある。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：基本チェックリスト実施人数	指標の求め方：基本チェックリストを実施した高齢者の人数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：一般介護予防事業に繋がった高齢者の割合	指標の求め方：基本チェックリスト実施高齢者に占める、一般介護予防事業に繋がった高齢者の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	700 399	700 415	700		700	700	700		700	700	700	700	
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 実績値	10 20	10 20	10		10	10	10		10	10	10	10	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
	総合評価					普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から5年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	自己分析： 一般介護予防事業へ繋がった高齢者の割合については計画値を上回っている。チェックリスト実施人数については計画値を下回っているが、見守りが必要とされた世帯の訪問と併せて、初回訪問から5年以上経過している世帯や提供拒否世帯の再訪問の際に併せて行っており、要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業と考える。今後も引き続きチェックリストを実施する機会を増やすことや一般介護予防事業の参加者を増やすための方法を検討する必要がある。	自己分析： 自己分析：	判断理由： 本事業は高齢者の要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業であるが、一般介護予防事業の参加者やチェックリストの実施機会を増やす方法を検討する必要があるため、普通であるとした。	自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析：	自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析：	自己分析： 自己分析： 自己分析：	自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 自己分析： 自己分析：			
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：本事業は、一般介護予防事業の参加者やチェックリストの実施機会を増やす等一部検討が必要な部分はあるが、高齢者の要介護等の防止につながっていることから今後も必要な事業であるため、現状のまま継続と判断した。					R8：					R10：				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: いきいき運動実施団体数	指標の求め方: いきいき体操を実施する団体の数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: いきいき運動参加延人数	指標の求め方: 運動推進員派遣時のいきいき体操参加延人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	13 12	13 11	13		14	14	14		15	15	15	15	
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1,600 518	1,600 884	1,600		1,700	1,700	1,700		1,800	1,800	1,800	1,800	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					普通である									
事業 評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止期間中は活動を中止した為、活動回数及び参加人数が減少している。また、感染予防の為、老人クラブの方針として、活動を控えていた団体もあった。コロナ禍で、集う場に出てくる人が少なくなっており、体力測定の結果から筋力が低下している傾向である。引き続き、継続した運動の必要性を活動時に参加者に伝え、健康の保持増進、介護予防を推進していく必要がある。	自己分析: 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一時的に活動を休む団体があったが、概ね予定通り活動していた。しかし、コロナ禍で参加者が減った団体については、参加者が戻らず、少人数で活動している団体もあった。体力測定の結果、平面歩行は皆基準以上だったが、握力・立ち座りでは、基準以下の方が多く筋力が低下している傾向である。継続した運動の必要性があるため、健康の保持増進、介護予防を推進していく必要がある。	自己分析:	判断理由: 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内の会館が使用できなくなるなど、計画通りに実施することができない状況であった。そのため、活動指標・成果指標とも計画値には達していない。体操実施時には、各会場の代表者は、感染症対策を講じながら、体操を実施しており、令和3年度と4年度を比較すると、少しずつ参加者が戻ってきていることより、「普通である」と判断した。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
	今後の方向性					現状のまま継続									
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 「いきいき運動推進事業」については、新型コロナウイルス感染拡大時には、会館が使用できなくなるなど、計画通りに活動を行えない状況があった。令和4年度には、市立病院のリハビリ科職員とともに、各団体の代表者や参加者・運動推進員に向けた研修会を実施し、コロナ禍の行動制限等で、高齢者の筋力が低下傾向であることや継続して運動を行うことの重要性について伝えた。令和5年度には、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に引き下げられたことに伴い、制限なく活動を行えることで、各会場コロナ禍以前の参加人数が回復することが考えられる。継続して運動を行うことで、健康の保持増進・介護予防を推進していく必要があるため「現状のまま継続」とした。		R8:				R10:								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：委託料	指標の求め方：委託料
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：相談利用件数	指標の求め方：相談利用件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 1,930	1,930	1,930		1,930	1,930	1,930		1,930	1,930	1,930	1,930		
		実績値 1,930	2,500												
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		実績値 22	26												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 社会福祉協議会に 成年後見支援セ ンターを委託し、平成29年に センター開設以 降、市民後見人 の育成を実施し てきている。また、相談件数に ついては、計画 値を若干下回る ものの、市民、 後見人、関係す る専門職からの 相談を受け付け るなど、幅広い 知識と経験を発 揮するとともに、広報周知を 行うなど市民へ の浸透も図られ てきている。	自己分析： 社会福祉協議会に 成年後見支援セ ンターを委託し、平成29年に センター開設以 降、市民後見人 の育成を実施し てきている。また、相談件数に ついては、計画 値を若干下回る ものの、市民、 後見人、関係す る専門職からの 相談を受け付け るなど、幅広い 知識と経験を発 揮するとともに、広報周知を 行うなど市民へ の浸透も図られ てきている。	自己分析： 達成されている	判断理由： 成果指標につい ては、目標に達 していないもの の、年々増加し ている傾向にあ り、市民から専 門職に至るまで 幅広く相談を受 け付けている現 状と毎年市民 フォーラムを開 催するととも に、成年後見制 度全般の市民周 知も行っている ことから、良好 であると判断し た。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：今後も市民ニーズが増加していくことも想定されることから、現状のまま継続すべきと判断した。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成金額	指標の求め方：助成金額 (市負担金額)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	753	753	753		753	753	753		753	753	753	753			
		実績値	150	510													
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3			
		実績値	1	2													
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている											
		総合評価				良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実績は、後見人報酬1件であり、実績としては計画値を下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析： 実績は、後見人報酬2件であり、実績としては計画値を下回っているが、認知症高齢者の増加も見込まれ、事業の必要性は高いと判断している。制度の理解不足、費用負担が困難なことから制度利用が進まないという事態に陥らないよう、成年後見センターと連携を図りながら、成年後見制度利用支援事業の制度周知を含めさらに事業の充実を図る。	自己分析：	判断理由： 成年後見人の報酬補助及び市長申立については実績があり、高齢者の在宅生活の支援につながったことから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続													
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5：成年後見人の報酬（補助）の実績もあり、認知症高齢者の増加を鑑みると、今後は需要が増える要素もあり現状のまま事業継続する。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：除雪出勤日数	指標の求め方：除雪出勤日数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値 実績値	50 36	50 24	50		50	50	50		50	50	50	50		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	95 90	95 95	95		95	95	95		95	95	95	95		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 出勤回数と利用人数は、ともに計画値よりも下回っているが、1回あたりの降雪量が多い日が多く、冬期間の安心した生活の確保につながっていると考えられることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析： 出勤回数は計画値よりも下回っており、年によって降雪量が異なるが、冬期間の安心した生活の確保につながっていることから、今後も安心して在宅生活を送る環境確保に努める。	自己分析：	判断理由： 達成度については、降雪量に伴う出勤回数であるため下回る年もあるが、成果については、計画値と同等程度であり、高齢者の在宅生活の環境確保に繋がっていることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の必要性がさらに増していくと考えられるため、事業は現状のまま継続するが、除雪が手作業であるため今後の担い手事業所を確保することが課題である。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：安全確保が図られた件数	指標の求め方：年度内の新規設置数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：総設置数	指標の求め方：年度末総設置数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	30 14	30 19	30		30	30	30		30	30	30	30		
	成果指標 1 (単位/台)	計画値 実績値	160 142	160 144	160		160	160	160		160	160	160	160		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるもの一因と捉えている。総設置数については、死亡や転出、施設入所等による廃止件数が新規設置数を上回り計画値を下回っているが、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析： 新規設置数は計画値を下回っているが、これについては装置の普及増加によるもの一因と捉えている。総設置数については、前年を上回っており、機器の設置により、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっており有効施策と判断している。	自己分析：	判断理由： 必要とする高齢者への普及増進もなされており、在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：在宅生活不安の解消及び急病等発生時の迅速かつ適切な対応につながっていることから、現状のまま継続する。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：負担金額	指標の求め方：負担金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：延利用者数	指標の求め方：延利用者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/)	計画値 実績値	700 700	700 700	700 700		700 700	700 700	700 700		700 700	700 700	700 700	700 700		
	成果指標 1 (単位/)	計画値 実績値	700 510	700 658	700 658		700 700	700 700	700 700		700 700	700 700	700 700	700 700		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考え。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析： 北海道総合在宅ケア事業団が規定する負担金額を支出することにより、訪問看護ステーションが開設されている。延利用者数は計画値を下回っているものの、在宅療養生活において重要な役割を担っており、必要な事業であると考え。在宅医療を推進するため、地域ケア会議等を活用し、連携の強化を図る。	自己分析：	判断理由：延利用者数は計画値及び前年度実績を上回っており、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：訪問看護ステーションにより、医療機関及びケアマネジャー等と連携し、在宅療養の支援が図られており、現状のまま継続する。 (5年度成果指標実績値658人のうち、介護保険493人(74.9%)、医療保険165人(25.1%))					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成費用額	指標の求め方：助成費用額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	2,000 2,506	2,000 1,937	2,000		2,000	2,000	2,000		2,000	2,000	2,000	2,000		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	60 123	60 93	60		60	60	60		60	60	60	60		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 本年度は大雪のため前年度より利用件数が大幅に増え、計画値を上回った。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	自己分析： 本年度は前年度の利用件数より計画値を上回った。事業の周知が図られてきており、高齢者の冬期間の安心した在宅生活の確保と事故防止に効果があったと判断している。今後も引き続き事業の周知を図り普及に努めていく必要がある。	自己分析：	判断理由： 事業期間中の降雪量次第で利用件数が変動するため、助成額・件数が計画値を下回ることもあるが、高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がっていることから、良好であると判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：高齢者の危険な作業による事故の防止と安心な在宅生活の確保に繋がる事業であり、高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の必要性がさらに増していくと考えられることから、現状のまま継続する。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：補助金額	指標の求め方：利用者負担額軽減法人等への補助金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用者数	指標の求め方：軽減対象者としての認定を受け、本事業に係る負担額軽減を利用した者の人数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期計画		
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	第7期 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 217	217	217		217	217	217		217	217	217	217			
		実績値 0	0													
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 3	3	3		3	3	3		3	3	3	3			
		実績値 0	0													
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない											
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない											
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない											
	総合評価				普通である											
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。 社会福祉法人等の申請に基づくものだが今後についても関係機関を中心に制度の周知を図る必要がある。	自己分析： 申請について相談はあったものの、補助金額及び対象人数とも計画値に対し実績なしとなっている。 社会福祉法人等の利用申請に基づくものだが今後についても関係機関を中心に制度の周知を図る必要がある。	自己分析：	判断理由： 実績は計画値を下回る状況だが、補助の金額は対象者の負担割合及び利用サービス等によって増減すること、事業自体は低所得者の介護保険サービス利用の促進につながっていることから普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行うことに対する補助であり、社会福祉法人等の申請により事業を実施することから現状のまま継続する。				R8：				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：免除金額	指標の求め方：免除金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：免除件数	指標の求め方：免除件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 41	実績値 0	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 2	実績値 0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない									
	総合評価				普通である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 対象者がなく実績なが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析： 対象者がなく実績なが続いているが、障害者福祉サービスから介護保険制度に移行した場合（65歳以上）の負担軽減を図る措置として事業は継続する。	自己分析：	判断理由： 現在、事業の対象者がいないことから、普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：現状のまま継続し、事業の対象となる者があった場合に事業の利用について説明し適宜対応する。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：虐待件数	指標の求め方：虐待件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：解決件数	指標の求め方：解決件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		実績値	1	0												
成果指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2			
	実績値	1	0													
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 通報を受け虐待と判断した1件について、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導き、権利擁護が図られている。高齢者虐待の防止あるいは早期発見のためには、啓発活動が重要であることから、継続して周知活動を含め事業推進を図る。	自己分析： 令和4年度については、虐待通報事案は無かったが、2年ぶりに高齢者虐待防止連絡協議会を開催し、市内外の関係機関が約40事業所が集まり、令和3年度の事例報告等をもとに協議を行った。	自己分析：	判断理由： 活動指標については、計画よりも少ない件数であること、実際に通報があったものについては、高齢者虐待防止支援チーム会議を経て解決に導いていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：高齢者虐待防止連絡協議会の構成機関等と連携し、市民に対する啓発を行いながら、虐待防止及び虐待の早期発見に繋がることから、現状のまま継続する。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：助成金額	指標の求め方：(国、道補助(交付)金の交付基準によるので、数値は設定せず実績管理とする)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：整備施設数	指標の求め方：(砂川市高齢者保健福祉計画によるので、数値は設定せず実績管理とする)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 -	実績値 0	計画値 -	実績値 0	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 -	実績値 0	計画値 -	実績値 0	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -	計画値 -	実績値 -
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														
	総合評価														
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度においては介護基盤整備事業支援を行う計画なし。	自己分析： 令和4年度においては介護基盤整備事業支援を行う計画なし。	自己分析：	判断理由： 該当する事業が無いため判定不能	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
	今後の方向性				休止										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 今後も施設整備については、砂川市高齢者保健福祉計画・砂川市介護保険事業計画に基づき検討していくため、今回策定予定が無いため、休止とした。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：貸付金額	指標の求め方：貸付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：貸付件数	指標の求め方：貸付件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	500 0	500 0	500		500	500	500		500	500	500	500		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	1 0	1 0	1		1	1	1		1	1	1	1		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					普通である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 相談はあったが申請には至っていない。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析： 実績がない状況が続いている。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	自己分析： 実績がない状況が続いている。貸付事業であるため返済が必要となる点が申請に至らない一因とも考えられる。今後、制度の見直しについて検討が必要だが、相談はあるため当面事業継続は必要と考える。	判断理由： 申請は0件であるが、相談は寄せられることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：事業開始した平成15年度に1件の申請があったが、それ以降令和5年度まで申請は0件であるが、住宅改修を行うために高齢者等の負担を軽減する事業であることから、事業は必要と考えている。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用件数	指標の求め方：利用件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 40	40	40		40	40	40		40	40	40	40	
		実績値 34	44											
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 20	20	20		20	20	20		20	20	20	20	
		実績値 17	22											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない									
	総合評価				良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 実績として計画値を下回る結果となったが、事業目的は果たされていると判断できる。	自己分析： 実績として計画値を上回る結果となり、事業目的は果たされていると判断できる。	自己分析：	判断理由： 実績件数や支給金額がほぼ計画値を達成しており、介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図られているため、良好であるとした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性				現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：介護保険制度において住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業所等に作成費を支給することにより、被保険者の円滑な制度利用を図る本事業は今後も必要であるため、引き続き現状のまま継続と判断した。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	10,732 9,256	10,732 9,781	10,732		10,732	10,732	10,732		10,732	10,732	10,732	10,732			
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	140 135	140 148	140		140	140	140		140	140	140	140			
事業 評価	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている											
		総合評価				極めて良好である											
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 利用者は計画値を下回っているものの、新規申請者の増加により前年度利用者数を上回っており、食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析： 事業費は計画値を若干下回っているものの、利用者は計画値を上回っており、食事の提供と安否確認によって、在宅生活の支援が図られている。	自己分析：	判断理由： 利用者が大幅に増加し続けており、安否確認により高齢者の見守りにつながる事業であることから、極めて良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性				現状のまま継続													
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：安否確認により高齢者の見守りにつながる事業であり、利用者(H26 61人 → R5 148人)が大幅に増加し続けていることから、現状のまま継続とした。					R8：					R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業実施日数	指標の求め方：事業実施日数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：対象戸数	指標の求め方：対象戸数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値	312	312	312		312	312	312		312	312	312	312		
		実績値	312	312	312											
指標	成果指標 1 (単位/戸)	計画値	45	45	45		45	45	45		45	45	45	45		
		実績値	45	45	45											
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標及び成果指標とも計画値と同数である。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析： 活動指標及び成果指標とも計画値と同数である。安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれている。	自己分析：	判断理由： 安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：安否確認及び生活相談等を行うことにより、入居高齢者が安心して生活を送る環境が保たれていることから、当面は現状のまま継続とする。 高齢者の増加に伴い、高齢者専用住宅に入居する高齢者とそれ以外（持家、借家、一般公営住宅等）に居住する高齢者の年齢層に大きな差はみられなくなっているものの、安否確認のある高齢者専用住宅のニーズは依然として高いことから、現状のまま継続とする。					R8：					R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：補助金	指標の求め方：補助金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：申請件数	指標の求め方：申請件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 39	実績値 0	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 5	実績値 0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 相談はあったが申請には至っていない。これまで持ち歩いていない発信機を対象高齢者等に所持させることができるかどうかを考慮して申請しないケースも目立った。有効な手段については模索している段階であるが、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	自己分析： 令和4年度も相談はあったが申請には至っていない。これまで持ち歩いていない発信機を対象高齢者等に所持させることができるかどうかを考慮して申請しないケースも目立った。有効な手段については模索している段階であるが、高齢者見守り事業の推進も鑑みながら継続して検討する。	自己分析：	判断理由： 申請には至っていない状況が続いているが、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であることから、今後利用拡大につながる有効な方法を検討する必要があるが、相談は寄せられていることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：過去2年間は相談はあるが申請に至っていない状況が続いているため、今後利用拡大につながる有効な方法を検討する必要があるものの、認知症の方の家族介護者の負担軽減につながる事業であることから事業の継続は必要と考えている。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 補助金額	指標の求め方: 対象事業所への補助金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 研修修了者(資格取得者)数	指標の求め方: 対象事業所からの補助申請

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 702	702	702		702	702	702		702	702	702	702		
		実績値 702	630												
成果指標 1 (単位/人)	計画値	7	7	7		7	7	7		7	7	7	7		
	実績値	7	6												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 令和3年度よ 介護福祉士実務 者のほか、介護福 祉士実務者研修 についても補助 対象に拡充した ことで、予算同 等の受講料補助 申請があった。 受講料を補助す ることで介護職 が一定の知識・ 技術を身につ け、入所者に対 する適切なケア や介護人材の確 保と安定した事 業運営につな がっていること から、必要な 事業と判断して いる。	自己分析: 介護福祉士実務 者研修について、 予算同等の 受講料補助申請 があった。受講 料を補助すること で介護職が一定 の知識・技術を 身につけ、入所 者に対する適切 なケアや介護人 材の確保と安定 した事業運営に つながっている ことから、必要 な事業と判断し ている。	自己分析:	判断理由: 地域 住民の老後を支 える地域密着型 の特別養護老人 ホーム等施設職 員に対する研修 受講費用の支援 は、介護技術水 準の維持・向上 とともに、介護 人材の確保・育 成、離職防止・ 定着促進に繋が っている。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 2025年には団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護ニーズが飛躍的に増加することが見込まれる中、支え手である介護職員については全国的に約32万人が不足すると試算されており、介護人材確保は喫緊の課題となっている。そのため、地域住民の老後を支える地域密着型の特別養護老人ホーム等施設職員に対する研修受講費用の支援は、介護技術水準の維持・向上とともに、介護人材の確保・育成、離職防止・定着促進に繋がっている。				R8:				R10:						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：相談件数	指標の求め方：相談件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 16,455	16,455	16,455		16,455	16,455	16,455		16,455	16,455	16,455	16,455		
		実績値 16,455	17,559												
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 1,900	1,900	1,900		1,900	1,900	1,900		1,900	1,900	1,900	1,900		
		実績値 1,608	1,851												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 相談件数は、計画値より若干下回っているものの、前年度(1,393件)よりも大幅に増えており、特に令和3年5月から市役所新庁舎に包括支援センターが移転したことに伴い、来所による相談が増え、高齢者の支援体制が以前よりも改善されたものと考えられる。	自己分析： 令和2年度から高齢者人口が減少に転じているものの、後期高齢者人口は依然として増え続けており、独居高齢者も多いことから、相談件数も増加し続けている。	判断理由： 計画値は下回っているものの、令和3年に市役所に事務所が移設以降、相談件数が激増しており、市の福祉サービスとの連携も図れ、市民サービスの向上につながっていると思われることから良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：相談件数も計画値に近づいており、地域包括支援センターが認知及び支援が定着していると考えられる。また、毎年度新規の相談者があることから高齢者見守り事業と運動した中で、同センターのPRを続けながら、現状のまま継続する。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：認知症地域支援推進員数	指標の求め方：認知症地域支援推進員数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：認知症相談件数	指標の求め方：認知症相談件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	500 155	500 168	500		500	500	500		500	500	500	500		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	自己分析： 計画どおり認知症地域支援推進員を1名配置し、関係機関による支援ネットワークが強化された。認知症相談件数は計画数値を下回っているものの、認知症高齢者や家族への支援等に繋がっている。	判断理由： 計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっているため、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：計画どおり認知症高齢者や家族への支援に繋がっており、今後も必要な事業であるため現状のまま継続とした。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 委託料	指標の求め方: 委託料
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 地域事情の把握に努めた町内会・自治会の数	指標の求め方: 生活支援コーディネーターが開催する「地域の魅力と絆を語ろう会」を通じて高齢者ニーズなど地域事情の把握に努めた町内会・自治会の数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 7,230	7,230	7,230		7,230	7,230	7,230		7,230	7,230	7,230	7,230		
		実績値 7,230	7,500												
指標	成果指標 1 (単位/団体)	計画値 3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		実績値 2	1												
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 「地域の魅力と絆を語ろう会」について、年間3町内会を目標に予定したものの、コロナウイルス感染拡大により2町内会の実施、1町内会で実施に向けた打合せのみの実施に止まった。町内会図面を見ながら、地域の現状や課題について情報交換をすることで、地域の課題をより明確に理解することができるなど、地域の支援力を高める効果があることが期待できる。引き続き各町内会において実施していく必要がある。	自己分析: 「地域の魅力と絆を語ろう会」は1町内会との開催に留まったものの、計3回に渡り地域の現状や課題について意見交換を行うことで、地域の現状と町内会等の活動について詳細に理解することができた。語ろう会で出された意見に基づき、地域における見守り活動の円滑な実施に向けて、見守られる側に対し心掛けて欲しい点などをまとめた「高齢者ひとり暮らしの心構え」(チラシ)を作成し、高齢世帯に配布し啓発するなど地域活動の支援につながっている。	自己分析:	判断理由: 年々、町内会活動等の継続に課題を抱える地域も増えてきていることから、高齢単身世帯等への町内会等における高齢者見守り活動をはじめとした近隣住民による支え合いが保たれるよう、本事業を通じて地域活動の支援を継続していく必要がある。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 地域における現状把握と活動の理解を深めるため、生活支援体制整備事業の受託者である社協を中心に市、地域包括支援センター、市立病院等の協議会構成員が「地域の魅力と絆を語ろう会」を開催し、町内会や民生児童委員と意見交換を重ねることで、地域における高齢者見守り活動等に対応に苦慮した際の相談や連携先の確認等、ネットワークの強化に貢献している。年々、町内会活動等の継続に課題を抱える地域も増えてきていることから、高齢単身世帯等への町内会等における高齢者見守り活動をはじめとした近隣住民による支え合いが保たれるよう、本事業を通じて活動の支援を継続していく必要がある。				R8:				R10:						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：事業費	指標の求め方：事業費
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：利用者数	指標の求め方：利用者数(月平均)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 2,930	2,930	2,930		2,930	2,930	2,930		2,930	2,930	2,930	2,930		
		実績値 2,490	2,380												
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値 48	48	48		48	48	48		48	48	48	48		
		実績値 41	39												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに前年より増加しており、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。現行は、社会福祉協議会へ業務委託し特段弊害はないが、市直営等を含めさらなる事業の円滑化に向け検討する。	自己分析：事業費及び利用者数(月平均)ともに前年より減少しているものの、本券の支給により、利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られている。	判断理由：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながり、在宅生活の支援が図られていることから、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：利用者の衛生管理及び経済的負担の軽減につながっており、社会福祉協議会への業務委託についても問題なく行われていることから、現状のまま継続とした。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：件数	指標の求め方：件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 実績値	100 100	100 0	100		100	100	100		100	100	100	100		
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	1 1	1 0	1		1	1	1		1	1	1	1		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
	総合評価					良好である										
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 支給金額及び件数とも計画値と同数となっており、対象となる介護者の負担軽減が図られている。介護手当支給事業と事業内容が酷似しているため、統一することを含めて検討する必要がある。	自己分析： 昨年支給した方が死亡したため、令和4年度は実績が無かったが、介護者の負担軽減が図られているので事業としては必要と考える。	自己分析：	判断理由： 件数は少ないが、事業の実施により介護者の負担軽減が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 介護手当支給事業との酷似事業ではあるが、100,000円の慰労金を支給することにより介護者の負担軽減が図られていると判断し、事業は現状のまま継続とする。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：支給金額	指標の求め方：支給金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：申請件数	指標の求め方：申請件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期		
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 計画	
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54			
		実績値	0	0													
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		実績値	0	0													
事業 評価	事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない											
		総合評価				普通である											
		自己分析： 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、事業の周知を行い、制度活用を促す必要もあるが、家族介護慰労事業と事業内容が酷似しているため、統一することを含めて検討する必要がある。	自己分析： 今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されるため、実績なしの状況が続いているが、事業の周知について検討する必要がある。	自己分析： 実績なしの状況が続いているため、事業の周知について検討する必要がある。	判断理由： 実績なしの状況が続いているため、事業の周知について検討する必要があるが、今後も認知症高齢者が高位で推移していくことが想定されることから、普通と判断。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析															
	今後の方向性				現状のまま継続												
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：介護手当支給事業については、これまでも家族介護慰労事業と事業が酷似し今後の在り方について、統合・廃止も含め検討もしたが、介護手当については、条例で定められており、認知症高齢者のほか、寝たきり重度心身障害者及び在宅の寝たきり特定疾患患者など高齢者施策以外のサービスも併記していることから、統合や廃止に関しては、他部署との協議が必要となること、さらに、財源的にも介護事業が無くなることで地域支援事業が該当出来ないことなどを考慮し、現状のまま継続すべきと考える。				R8：				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	高齢者支え合いネットワーク事業				事業期間	平成25年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-2-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的 (何のために実施するのか)	地域で高齢者を見守るため、市と市内で活動している事業者が協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡してもらう。						手段 (どのような方法で実現するのか)		事業の円滑な推進を図るため、協力事業者の拡充に努めるとともに普及啓発活動を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で事業活動を行う事業者						成果 (どのような効果が得られるのか)		協力事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や包括支援センターに連絡してもらうことで、早期に問題を発見し、高齢者への効果的な支援につなげることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成25年度より、高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができるよう支援することを目的に事業を開始した。市内で活動している事業者と協定を締結し、事業者が日常の業務の中で高齢者の異変に気が付いた場合、市や地域包括支援センターに連絡することとしている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	280,000	
	予 算 計 上 額	28,000	28,000	28,000	84,000				0					0	84,000	
	実 績 額	32,358	29,591		61,949				0					0	61,949	
事 業 費 合 計	計 画 額	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	84,000	28,000	28,000	28,000	28,000	112,000	280,000	
	予 算 計 上 額	28,000	28,000	28,000	84,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,000	
	実 績 額	32,358	29,591	0	61,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,949	
事 業 費 予 算 の 内 容	消費品費、印刷製本費、通信運搬費															
	同額															
	同額															
前年度予算との比較 (増減理由)																
実績との比較 (増減理由)																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: 登録事業者数	指標の求め方: 協力事業者として登録した事業者数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 協力事業者からの連絡対応件数	指標の求め方: 協力事業者からの連絡を受け対応した件数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	150 134	150 137	150		150	150	150		150	150	150	150	
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 実績値	3 1	3 3	3		3	3	3		3	3	3	3	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている									
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている									
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている									
	総合評価					良好である									
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 当該年度における新たな登録事業者がなく、相談件数についても1件にとどまったことから、高齢者への効果的な支援につなげるため、参加事業所への再周知や新規事業者の拡大を図る必要がある。	自己分析: 新たに3件の事業者の登録があり、1件の通報があった。業務上、定期的に訪問する事業者等との連携は高齢者への見守り活動に非常に効果的であることから、引き続き、新規事業所の参加促進と活動の周知を図っていく。	自己分析:	判断理由: 事業者が通常業務上で常連客の異変を察知し通報する仕組みは、町内会における見守り活動とともに、本市における高齢者見守り事業を支える活動の一つとして中心的役割を担っている。	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	自己分析:	判断理由:	
今後の方向性					現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5: 事業者が通常業務上で常連客の異変を察知し通報する仕組みは、町内会における見守り活動とともに、本市における高齢者見守り事業を支える活動の一つとして中心的役割を担っている。また、今後は後期高齢者の増加とともに、認知症を抱える高齢者が増える懸念もあることから、町内会、事業者等、ともに協体制を強化していくことが必要となっている。引き続き、協定を締結した事業者を中心に見守り活動への協力と連携を働きかける啓発活動を実施していく。									R10:					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：情報を提供した町内会等数	指標の求め方：情報を提供した町内会等の数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：情報を提供した町内会等の割合	指標の求め方：情報を提供した町内会等の数/全町内会・自治会の数 (89)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/町内会)	計画値 65	65	65	65	65	65	65		65	65	65	65		
	実績値 63	63	63												
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 73	73	73		73	73	73		73	73	73	73		
	実績値 70	70	70												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	評価内容	自己分析： 活動指標、成果指標と計画値を下回っていることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報の利用に係わる啓発を継続する。	自己分析： 活動指標、成果指標と計画値を下回っていることから、引き続き町内会、自治会に対して高齢者情報の利用に係わる啓発を継続する。	自己分析：	判断理由：町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であることから、見守り活動の円滑な実施のため、町内会の理解と協力を得られるよう継続して啓発していく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：令和4年度から、高齢者情報提供事業の名簿更新の際に、市と地域包括支援センターの3者で意見交換を実施し、連携体制の確認等を行っている。町内会における高齢者見守り活動の根拠として活動を支える事業であることから、見守り活動の円滑な実施のため、町内会の理解と協力を得られるよう継続して啓発していく必要がある。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：現状把握ができた町内会等	指標の求め方：支援が必要な高齢者及び見守りの頻度が把握できた町内会等の数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：見守り体制の構築が図られた町内会等	指標の求め方：見守り体制の構築が図られた町内会等の数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/町内会)	計画値 30	30	30	30	30	30	30		30	30	30	30		
		実績値 0	39												
指標	成果指標 1 (単位/町内会)	計画値 89	89	89		89	89	89		89	89	89	89		
		実績値 89	89												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度においても見守り体制の構築を図るため、全ての町内会等の1/3にあたる30町内会の協議を計画していたが、実施時期に新型コロナウイルスが流行し、対面での協議について実施を見送っている。次年度以降についても、流行状況を勘案し、感染対策を講じた中で継続して実施する必要がある。	自己分析： 町内会役員が高齢者情報提供事業の名簿更新のために訪れた際を中心に聞き取り、39町内会と意見交換を実施した。ほとんどの町内会において、定期的に見守り活動を実施し、生活状況や健康不安がある高齢者については安否確認を行うなど対応している状況が確認できた。名簿更新の際に情報交換を行い、連携体制の確認を行うことで今後の見守り活動への啓発にも繋がっている。	自己分析：	判断理由：町内会を中心に地域における見守り体制を構築することにより、問題を早期に発見し効果的な支援につなげることができている。高齢化の進行に反して支え手が減少する中、地域で活動を継続させるためにも、定期的なフォローアップする取り組みが必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：令和4年度から、高齢者情報提供事業の名簿更新の際に、市と地域包括支援センターの3者で意見交換を実施している。名簿を参照しながら意見交換をすることで、現状課題の共有や活動の目的、連携体制の確認をすることができるため、町内会における高齢者見守り活動の支援にも繋がっている。担い手不足等で1～2年で役員を交代する町内会もあることから、地域で活動を継続させるためにも、定期的にフォローアップしていく必要がある。				R8：				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	認知症を抱える家族の会支援事業				事業期間	平成19年度 ～ 年度										
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-2-4	他に関連する基本事業	1-2-1	-	-	-	-	所管課係	ふれあいセンター保健予防係		
目的 (何のために実施するのか)	認知症を抱える家族が交流を通じて、認知症への理解を深め、家族の精神的な支援を行なうことで、介護負担の軽減を図るとともに、地域における認知症への理解促進と、偏見のない介護しやすい地域づくりを目指す。							手段 (どのような方法で実現するのか)	家族会の役員会などへアドバイザーとして介入する。また、役員会等を通して、運営や研修会などの企画・実施など必要に応じ相談、支援を行う。関係機関と連携し、新規ケースの把握につとめ、家族会につなぐ。							
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市認知症を抱える家族の会							成果 (どのような効果が得られるのか)	家族会の活動が主体的に行われることで、地域での認知症への理解が広がり、潜在しているケースも発掘しやすくなる。また、家族介護の経験が次の認知症介護へ活かされ、互いに支えあう地域づくりにつながっていく。							
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成6年に保健事業「若葉の会」として開始、平成12年介護保険法の開始により、認知症者本人が介護保険サービスを利用できるようになり、家族交流会・学習会機能を継続して行っていた。その後、介護家族及び趣旨に賛同する会員による自主的な活動・発展ができるよう、平成19年3月に「認知症を抱える家族の会」を設立し、現在令和4年度は14年目の活動となっている。自主組織化した際に、関係機関との連携・協働するため、社会福祉協議会が事務局、地域包括支援センター、NPO中空知・地域で認知症を支える会等と共に、各役割を分担しながら、地域の社会資源としての家族会を支援している。															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国	費														
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道	費														
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	費														
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	費														
		計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	費															
	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費合計	費															
	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費の推移	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較 (増減理由)															
	実績との比較 (増減理由)															

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：活動回数	指標の求め方：家族交流会等自主的活動回数(交流会・茶話会・リフレッシュ交流事業等)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：参加延人数	指標の求め方：家族交流会等自主的活動への参加延人数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)		実施4カ年 合計
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 実績値	18 19	18 19	18		18	18	18		18	18	18	18		
	成果指標 1 (単位/人)	計画値 実績値	180 208	180 235	180		190	190	190		200	200	200	200		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
	総合評価					良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大時は一部中止もあるが、感染対策を講じながら概ね計画通りに実施できた。コロナ禍で交流が減少した不安、施設等に入室している家族との面会制限による思いなど介護の状況を共有しながら、会員相互に支えあい、活動が継続されている。役員体制がかわり、家族介護の地域への理解が広がる活動も模索しているところである。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していく必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、概ね計画通りに実施できた。役員を中心に、高齢者支援係、地域包括支援センターが運営する認知症カフェへの協力を継続し、包括支援センターの紹介によりカフェに参加した1人が新規会員となった。ほか、製薬会社から家族介護の実態を伺いたいという依頼に対し、介護の実情をレクチャーするなど、交流会を軸とした家族会の活動が継続されてきた効果がある。	自己分析：	判断理由： 認知症介護を経験してきた者同士が、悩みを共有し、認知症支援専門員の支援を得られる交流会を軸に活動を継続することで、自主組織と行政との協働事業として効果を得ている。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していく必要がある。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)	R5： R3年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、交流会の一部中止、茶話会の中止、各種研修や事業の縮小・中止・延期と、試行錯誤しながら、「認知症を患う家族を介護する者」が共通する悩みを話せる場として、感染対策を講じながら、交流会を維持してきた。関係機関が組織運営に随時相談に応じ、交流会では認知症支援専門員の支援を得られる環境であり、自主組織と行政との協働事業として効果を得ている。今後も市の健康課題を共有し、関係機関と協働しながら家族会を支援していくことが、社会資源の維持としても必要と考え、現状のまま継続とした。					R8：					R10：					